

Title	剰余生産物・剰余価値概念についての一考察
Sub Title	A study of the conception of surplus
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.4 (1982. 8) ,p.642(146)- 649(153)
JaLC DOI	10.14991/001.19820801-0146
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820801-0146

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

剰余生産物・剰余価値概念についての一考察

寺 出 道 雄

- (一) マルクスの二つの叙述
- (二) 剰余生産物の存在条件
- (三) 剰余価値

(一) マルクスの二つの叙述

ミークが「重要でありながら読まれることがほとんどない」章と評した『資本論』第一部第14章「絶対的及び相対的剰余価値」において、マルクスは次のように展開する。

「恵まれた自然条件は、つねに、ただ、剰余労働したがってまた剰余価値または剰余生産物の可能性を与えるだけで、けっしてその現実性を与えるのではない。労働の自然条件の相違は、同量の労働によって満たされる欲望の量が国によって違うことの原因となり、したがって、その他の事情が同様ならば、必要労働時間が違うことの原因となる。自然条件が剰余労働に作用するのは、ただ、自然的限界として、すなわち、他人のための労働を始めることができる時点を決めることによって、である。産業が進歩してくるにつれて、この自然的限界は後退して行く。西ヨーロッパ社会では労働者は自分の生存のために労働することの許しをただ剰余労働によってのみあがっているのであるが、この社会のまんなかでは、剰余生産物を提供するということは人間労働の生まれつきの性質であるかのように思われやすいのである。しかし、たとえばサゴ椰子が森林に野生しているアジアの群島の東部諸島の住民をとってみよう。

……

かりに、このような東アジアのパンの伐採者の一人が自分のすべての欲望をみたすには毎週12労働時間が必要だとして。彼に自然の恩恵が直接与えるものは、多くの暇な時間である。彼がこの時間を自分のために生産的に使うようになるには、いろいろな歴史的事情が必要であり、この時間を他人のための剰余労働に費すようになるには、外的な強制が必要である。もし資本主義的生産がもち込まれてくれば、この実直者は、一労働日の生産物を自分のものにするためには、おそらく週に6日労働しなければならないであろう。なぜ彼は今では週に6日労働するのか、または、なぜ彼は5日の剰余労働を提供するのか、ということは自然の恩恵では説明できない。自然の恩恵が説明するのは、ただ、なぜ彼の必要労働時間が週に1日に限られているのか、ということだけである。とにかく、彼の剰余生産物は、人間労働の生まれつきの神秘的性質からは生じないであろう。⁽²⁾

ここでは、「剰余労働したがってまた剰余価値または剰余生産物」の存在の自然発生的基礎あるいは一般にその客体的条件の考察には限定的な意義しか付与されていない。しかしながら、そのような把握は、同じく『資本論』第三部第37章地代篇への『緒論』における、剰余労働ないし剰余生産物の資本制的存在規定である、⁽³⁾「剰余価値および利潤一般の一般的な存在条件」に関する次のような展開とはその力点が異なるのである。

「この存在条件とは次のようなものである。直接生産者は、彼ら自身の労働力つまり彼ら自身を再生産するのに必要な時間よりも多く労働しなければならない。彼らは剰余労働一般を行なわなければならない。これ

注(1) Meek [3] p. 132, p. 245. ミークは「第16章」としているが、訳者注にもあるようにドイツ語版第14章のこと。

なお、ミーク自身、当該章について詳細な検討を行なっているわけではない。

(2) Marx [1] I. S. 537~538, ②. p. 667~678.

(3) ibid., III. S. 647, ⑤. p. 819.

は主体的条件である。ところが、客体的条件は、彼らが剰余労働もすることができるということである。すなわち、生産者としての彼らの再生産と自己維持のためには彼らの自由にできる労働時間の一部分だけで足りるように自然条件になっており、彼らの必要生活手段の生産が彼らの全労働力を消費してしまわないように自然条件になっているということである。自然の豊かさがここでは一つの限界、一つの出発点、一つの基礎をなしている。他方では彼らの労働の社会的生産力の発展がもう一つの限界、出発点、基礎をなしている。⁽⁴⁾

ここでは、資本制社会における剰余価値したがって剰余生産物の存在の自然発生的基礎の考察の意義については何の限定も付与されていない。そこでは、「自然の豊かさ」は「労働の社会的生産力」とともに、その存在の「客体的条件」をなすものとして、「主体的条件」と対応させられているのである。

それでは、以上のようなマルクスの二つの叙述における、剰余生産物ないしその資本制的な存在規定である剰余価値の存在の「自然発生的基礎」、あるいは一般に客体的条件についての把握の力点の相違はいかに考えられるべきなのであろうか。⁽⁵⁾

(二) 剰余生産物の存在条件

(1)

剰余生産物したがって剰余価値が存在するためには、剰余労働がなされなければならない。剰余労働も「することができる」という客体的条件が存在しても、剰余労働も「行なわなければならない」という主体的条件が欠如する限り、剰余生産物したがって剰余価値の存在は現実化されないのである。この点は、第一部第14章においてマルクスが強調するところである。

しかしながら、そのような事情は、剰余生産物の「自然発生的基礎」すなわち、一般にその客体的条件についての分析を無意味なものとするのではけっしてない。注目されなければならないことは、逆の命題も

また同時に成立するということである。剰余労働も「することができる」という客体的条件が存在しない限り、労働過程における主体としての人間の労働はけっして剰余労働たりえず、剰余生産物したがって剰余価値は存在しえないのである。

第一部第14章において、マルクスはたしかにそうした点を指摘するのである。

「もし労働者が彼自身や彼の子孫の維持に必要な生活手段を生産するのに彼の時間の全部を必要とするならば、彼には第三者のために無償で労働する時間は残らない。ある程度の労働の生産性がなければ、労働者がこのように処分しうる時間はないし、このような余分な時間がなければ、剰余労働はなく、したがって資本家もなく、さらにはまた奴隷所有者も封建貴族も、一口に言えばどんな大所有者階級もないのである。」

こうして、剰余価値の自然的基礎について語ることもできるのであるが、それは、ただ、ある人が自分の生存に必要な労働を自分の肩から他人の肩に転嫁することを妨げるような絶対的な自然的障害はなにもないというまったく一般的な意味で言えるだけであって、それは、たとえば、他人の肉を食料として使うことを妨げるような絶対的な自然的障害はなにもないというようなものである。⁽⁶⁾

しかし、以上のように、マルクスは、剰余生産物の「自然的基礎」についての展開を、比喩的な表現における展開にとどめているのである。

また、マルクスは、そこで「すでに資本主義的生産が前提されていれば、他の事情が不変で労働日の長さが与えられている場合には、剰余労働の大きさは、労働の自然条件につれて、ことにまた土地の豊度につれて、違ってくるであろう」ことを指摘する。しかし、そのような展開も、直ちに、資本制生産様式の成長に最も適した自然条件の考察に関する展開へ移行していくのである。

こうして、第一部第14章では、マルクスは展開を剰余生産物の存在の主体的条件の考察にしぼり込んでいくのであり、その客体的条件の考察に本格的にはふみ込まないものである。こうした展開が、「他人のための

注(4) *ibid.*, III. S. 647~648, ⑥. p. 819~820. なお、訳語の一部を邦訳書とは変更。

(5) *ibid.*, III. S. 645, ⑥. p. 816.

(6) 本稿は拙稿〔5〕の続篇をなす。前稿においても、また、本稿においても十全には考察できなかったマルクスの物質代謝論そのものについては、別稿において考察し、本稿の不十分さを補っていきたい。

(7) Marx [1] I. S. 534, ②. p. 663.

(8) *ibid.*, I. S. 536, ②. p. 665.

剰余労働」の存在を与件とみなす観念、ないし、利潤の存在を「他人のための剰余労働」に還元することのない観念の批判を意図したものであることはいうまでもない。剰余労働時間そのものは、本来、直接生産者にとって自由に処分しうる時間をなす。そうした時間が他人のための剰余労働時間として現われるためには、マルクスの指摘するように、「外的な強制」が必要とされるのである。

剰余生産物したがって剰余価値の存在の主体的条件の分析は、剰余労働時間が、本来、直接生産者の自由な処分に属しうるものであること、利潤の存在はそうした剰余労働時間の他人による領有に根拠をおくものであることを明らかにするのである。

しかしながら、マルクスは、第一部第14章での展開において、そうした批判の中で、逆に、剰余生産物ないし剰余価値の存在の客体的条件に関する展開を十全に行なわないという反面を残すことになるのである。主体的条件を欠いても、客体的条件を欠いても、剰余生産物の存在はありえない。この点は、労働過程を人間と自然との物質代謝の過程としてとらえる立場からは重要である。労働を価値の実体をなすものと規定することと、労働を使用価値の唯一の源泉をなすものと把握することとは同一ではない。労働を価値の実体として規定することは、それが素材的富の唯一の源泉であると主張することではないのである。

マルクスもベティによりながら、次のように述べる。

「人間は、彼の生産において、ただ自然そのものがやるとおりにやることができるだけである。すなわち、ただ素材の形態を変えることができるだけである。それだけではない。この、形をつける労働そのものにおいても、人間はつねに自然力にささえられている。だから、労働は、それによって生産される使用価値の、素材的富の、ただ一つの源泉なのではない。ウィリアム・ベティのいうように、労働は素材的富の父であり、土地はその母である。」⁽⁹⁾

第一部第14章の展開では、こうした観点は十全に生かされているとはいえないのである。

(2)

マルクスは、『資本論』第三部第1章「費用価格と

利潤」において次のように述べる。

「素材的には総資本が生産物形成者として役だつてであり、労働手段も生産材料や労働もみなそうである。価値増殖過程には総資本の一部分しかはいらないとはいえ、素材的には総資本が現実の労働過程にはいるのである。」⁽¹⁰⁾

しかしながら、ここで注意されなければならないことは、「素材的には総資本が現実の労働過程にはいる」ということは、現実の労働過程において生産物形成者として役だつすべての要因が「総資本」として表現されるということとは異なるということである。

マルクスは、同じく第三部第1章において次のように述べる。

「……商品の費用価格はけっしてただ資本家の簿記のなかだけにある一項目ではない。この価値部分の独立化は、商品の現実の生産で絶えず実際に行なわれている。というのは、この価値部分はその商品形態から流通過程を経て絶えず再び生産資本の形態に再転化しなければならず、したがって商品の費用価格は、その商品の生産に消費された生産要素を絶えず買いもどさなければならないからである。」⁽¹¹⁾

労働過程において生産物形成者として作用する要因のすべてが、再生産のために素材的な補填必要性を有するのではない。総資本として投下される必然性もち、したがってまた、固定資本の償却の問題を捨象するなら、商品の費用価格をなすものとして回収される必然性をもつ貨幣額が体现している諸生産物形成者は、労働過程において生産物形成者として作用する諸要因のうち、社会にとって、支出・生産的消費に対し、素材の補填を要する諸要因のみなのである。

労働対象の究極的源泉をなす自然素材そのもの、また、労働対象を形態変化させる自然力は労働過程において生産物形成者として作用する。しかし、自然素材そのものおよび、人間労働力と生産された生産手段に媒介されずに存在する人間の外の自然力は、生産的消費に対して、再生産のために何ら素材的な補填必要性をもたないのである。さらに、人間労働力と生産された生産手段に媒介されて存在する人間の外の自然力は、労働過程において生産物形成者としていかなる大いさの役割りを果そうと、生産的消費に対して素材的な補

注(9) ibid., I. S. 57~58, ④. p. 58.

(10) ibid., III. S. 46, ④. p. 44.

(11) ibid., III. S. 36~37, ④. p. 35.

填必要性を有するものは、その形成に要した人間労働力を再生産するための生活手段と、生産された生産手段のみなのである。

労働過程の結果としての生産物全体は、そうした諸要因をも含めた生産物形成者全体の産物として存在するのである。その生産物全体の中から、生産的に消費された人間労働力の生活手段と、生産された生産手段が素材的に補填されることは、その補填の具体的形態はさまざまであるにせよ、社会形態の如何を問わず、再生産のための絶対的必要条件をなす。これに対して、生産物全体から、そうした補填にあてられる部分を差し引いた残余は、再生産のためにだれに帰属すべき必然性もたない、社会にとって本来的に自由処分可能な存在としての剰余生産物をなすのである。

ここで、剰余生産物の存在が、その客体的側面において、生産物形成者として作用する諸要因の全体と、その内の素材的補填を要する諸要因の差として表現されるところの、自然素材および自然力の二重の意味での“無償性”に根拠を有していることは明らかであろう。そのような含意において、剰余生産物は、その客体的側面において二重の意味で“自然の賜”なのであり、剰余生産物の本来的な自由処分可能性そのものの根拠は、その存在の客体的条件の考察によって明らかにされるものとなるのである。

剰余価値論の基本的課題が、資本制社会における剰

余生産物の存在条件を明確化することにあるのはいうまでもない。すなわち、そこで、絶対的剰余価値の生産の分析が、剰余生産物の存在の客体的条件の基礎における、その存在の主体的条件を直接に明確化することを課題とするものであるのに対し、相対的剰余価値の生産の分析——さらには地代の分析——は、剰余生産物の存在の主体的条件の基礎における、その客体的条件の変化がもたらす問題を直接に明確化することを課題とするのである。⁽¹²⁾

第一部第四編「相対的剰余価値の生産」第13章「機械と大工業」において、自然力の“無償性”について一般的規定がなされ、第三部第六編「超過利潤の地代への転化」第38章「差額地代 総論」において、その規定が再び取り上げられていることは、その点を示しているといえるだろう。しかしながら、第一部第14章ではそうした成果は十全に生かされていない。

利潤（利潤・地代）とは、本来、社会にとって自由処分可能な存在としての剰余生産物の特殊歴史的な形態であった。第一部第14章における剰余生産物の存在の主体的条件の考察が、利潤の存在が、他人のための剰余労働の領有としての剰余価値の存在を根拠とするものである点を明確化することは前述の通りである。しかしながら、そこでは、剰余生産物の存在の客体的条件の考察は十全にはなされなかった。その点は、そこにおいて、利潤したがって剰余価値が、人間と自然と

注(12) 剰余生産物の存在の客体的条件のうち、「労働の社会的生産力」として表現される自然力の充用のもたらす問題が相対的剰余価値論において取り扱われるのに対し、「自然の豊かさ」として表現される自然素材および自然力の充用が、剰余価値の分配におよぼす特殊な問題は地代論の課題をなすのである。

もちろん、ここで、「自然の豊かさ」として表現される自然素材および自然力の充用は、その自然力の充用一般としてもたらす問題においては、剰余価値したがって剰余生産物の存在の客体的条件の一環をなすものとして、相対的剰余価値論において取り扱われる。しかしながら、そうした自然素材および自然力の一定の豊稔度の水準が、生産における優等条件をなすものとして制限性をもって現われることを契機として、剰余価値の分配に特殊な影響を与えるとき、地代論において取り扱われるべき対象となるのである。注(13)を参照。

この点については、拙稿〔5〕における展開を参照。

(13) 「蒸気や水などのように、生産的な過程に取り入れられる自然力にも、やはりなんの費用もかからない。しかし、人間が呼吸するためには肺が必要であるように、自然力を生産的に消費するためには『人間の手の形成物』が必要である。水の動力を利用するためには水車が、蒸気の弾性を利用するためには蒸気機関が必要である。」(Marx〔1〕I. S. 407, ①. p. 504.)

「この落流は天然にあるものであって、水を蒸気に変える石炭とは違って、それ自身労働の生産物ではなく、したがって価値をもたず、等価物で支払われる必要がなく、費用のかからないものである。それは、その生産に少しも労働の加わらない自然的生産能因である。

しかし、それだけではない。蒸気機関で作業する工場主もいろいろな自然力を充用するのであって、これらの自然力は彼にとって少しも費用はかからないが労働をより生産的にするのであり、また、そうすることによって労働者に必要な生活手段の生産をより安上がりにするかぎりでは、剰余価値を高くし、したがってまた利潤を高くするのである。…工場主は石炭には代価を支払うが、水がその集合状態を変えて蒸気になる能力や蒸気の弾性などには代価を支払いはしない。」(ibid., III. S. 656, ⑥. p. 830) なお、この点については、拙稿〔5〕p. 34～37も参照。

の物質代謝関係の中で形成される、本来、社会にとって自由処分可能な存在である剰余生産物の特殊歴史的な形態であることを、自然素材および自然力の二重の意味での“無償性”との関連において明らかにしえないものとしているのである。

(補)

マルクスは『剰余価値学説史』第2章「重農学派」において、次のようにその見解を批判的に要約する。

「農業労働者は、賃金の最低限すなわち絶対的必需品をあてがわれて、この絶対的必需品よりも多くのものを再生産する。そして、この剰余が、地代、すなわち労働の根本条件である自然の所有者によって取得される剰余価値である。したがって、労働者は、彼の労働能力の再生産にとって必要な労働時間を越えて労働するのだとは言われない。だから、彼がつくりだす価値は彼の労働能力の価値よりも大きいのだとは言われないし、あるいはまた、彼が賃金の形態で受け取る労働量よりも彼が返済する労働のほうが大きいのだとも言われない。そうではなくて、彼が生産の期間中に消費する使用価値の総量は、彼がつくりだす使用価値の総量よりも小さく、したがって使用価値の剰余が残るのだ、と言われる。——もし彼が、彼自身の労働能力を再生産するのに必要な時間しか労働しないとしたら、なにも残らないであろう。ところが、土地の生産性のおかげで彼は、所与のものとして前提されている彼の日労働中に、彼が生き続けるために消費するのに必要なよりも多くのものを生産することが可能だ、という点だけが固執されるのである。こうして、剰余価値は、自然の、すなわち、その協力によって労働が、一定量の有機物——植物の種子や幾頭かの動物——をして、より多くの無機物を有機物に変えることを可能にさせる⁽¹⁴⁾ところの自然の贈り物として現われる。」

ここでは、これまでの本稿での表現を用いるならば、重農学派は、剰余生産物の存在の客体的条件にのみ着目し、その存在の主体的条件に十全に着目しえなかったものとして批判されているのだといえるだろう。しかしながら、その点は、重農学派における剰余生産物の存在の客体的条件——その中における、「自然的基礎」ないし「自然発生的基礎」——への着目の意義そのものを否定するものではない。そこでは、「はじめから、

自然諸力の協働——自然諸力の応用と利用とによる人間労働力の増進——が、すなわち一つの自動機構が、⁽¹⁵⁾だいたいにおいて与えられている」とマルクスが規定する農業が考察されることによって、剰余生産物の存在の「自然的基礎」そのものは疑いようのない明瞭さをもって示されるに至っているのである。

マルクス自身、同じく『剰余価値学説史』第2章「重農学派」において次のように述べるのである。

「すべての剰余価値は、相対的剰余価値だけでなく絶対的剰余価値も、一定の労働生産性を基礎とする。仮に労働の生産性が、一人の人間の労働時間では、彼自身の生活を維持するのに、すなわち彼自身の生活手段を生産し再生産するのに、やっと足りる程度にしか発展していないとすれば、少しの剰余労働も、少しの剰余価値も存在しないであろうし、一般に労働能力の価値と労働能力の価値増殖の利用との差異は生じないであろう。それゆえ、剰余労働と剰余価値との可能性は、労働の一定の生産力、すなわち労働能力にたいして、それ自身の価値よりも多くの価値を繰返し生みだすことを可能にさせ、その生活過程が要求する必要を越えて生産することを可能にさせる、そうした生産力から生ずる。しかも、前提として出発点をなすこの生産性、生産性のこの段階は……まず、農業労働において存在しなければならない、だから、自然の贈り物、自然の生産力であるかのように見えるのである。」⁽¹⁶⁾

マルクスは、ここで、問題を、剰余価値したがって剰余生産物の存在の主体的条件と客体的条件という視角に立って展開しているわけではない。

しかしながら、そこには、後に『資本論』第三部第37章において、剰余生産物の存在の客体的条件として表現されるに至る事情が展開されているといっていようであろう。

(三) 剰余価値

(1)

剰余生産物の存在は、その主体的側面において、直接生産者が剰余労働を「行なわなければならない」ということを条件とする。剰余生産物は、直接生産者が自己の労働力の再生産のために必要な労働時間を越え

注(14) Marx [2] I. S. 21, ①. p. 69.

(15) ibid., I. S. 19, ①. p. 66.

(16) ibid., I. S. 19, ①. p. 66.

て労働するというものをその存在の主体的条件とするのである。

他方、剰余生産物の存在は、その客体的側面において、直接生産者が剰余労働も「することができる」ということを条件とする。剰余生産物は、「自然の豊かさ」として表現される関係のもとに内在する、自然素材および、人間労働力と生産された生産手段に媒介されずに存在する人間の外の自然力の素材的な補填の必要性、ならびに、「労働の社会的生産力」として表現される関係のもとに内在する、人間労働力と生産された生産手段に媒介されて存在する人間の外の自然力の素材的な補填上の特質に客体的基礎を有するのである。

ところで、そのような主体的・客体的条件のもとで存在する剰余生産物の資本制的な表現規定である剰余価値について、マルクスは『資本論』第三部第1章において「前貸総資本の所産と観念されたものとして、剰余価値は、利潤という転化形態を受け取る」と規定し、利潤そのものを剰余価値の「神秘化された形態」と呼ぶのである。⁽¹⁷⁾

ここで、利潤において神秘化されるところのものが、利潤が他人のための剰余労働に根拠をおくという事情、いいかえるなら、剰余生産物したがって剰余価値の存在の主体的条件であることはいままでもない。そして、マルクスは、そのような神秘化の根拠について次のように述べるのである。

「剰余価値は、前貸総資本中の商品の費用価格にはいる部分からも、費用価格にはいらぬ部分からも生ずるのであり、ひと言で言えば充用資本の固定成分からも流動成分からも一様に生ずるのである。素材的には総資本が生産物形成者として役だつのであり、労働手段も生産材料や労働もみなそうである。価値増殖過程には総資本の一部分しかはいらないとはいえず、素材的には総資本が現実の労働過程にはいるのである。おそらく、これこそは、費用価格の形成に役だつのは総資本の一部分にすぎないが、剰余価値の形成にはその全体が役だつということの理由なのであろう。それはとにかくとして、結果は、やはり、剰余価値は充用資本のすべての部分から同時に生ずるということである。」⁽¹⁸⁾

ここで、「剰余価値は充用資本のすべての部分から

同時に生ずる」といった表現は、剰余価値の形成が資本家的にはそのようなものとして観念されるということの短縮された表現であろう。しかしながら、「素材的には総資本が生産物形成者として役だつ」ということは、資本家的観念にとどまらない労働過程における事実であった。前述のように、素材的にはむしろ総資本として表現される存在以上の存在が生産物形成者として作用するのであり、剰余生産物の存在は、そのような関係に内在された、自然素材および自然力の二重の意味での「無償性」を客体的根拠としていたのである。総資本の所産としての利潤という観念は、そのような剰余価値したがって剰余生産物の存在の客体的条件に内在された関係を一根拠としているのである。

しかしながら、そうした、総資本の所産としての利潤という観念においては、利潤が他人のための剰余労働に基礎をおくという事情、剰余価値したがって剰余生産物の存在の主体的条件はおおいかくされるのである。

前述のように、剰余価値したがって剰余生産物の存在の客体的条件の分析は、それが、人間と自然との物質代謝関係の中において、いかなる根拠をもって形成されるのかを、自然素材、自然力の「無償性」から、明らかにするのである。しかしながら、その同じ剰余価値ないし剰余生産物の存在の客体的条件に内在された関係は、総資本の所産としての利潤という観念を生みだす一根拠となることによって、資本制社会における剰余生産物の産出・取得の機構に内在された人々との関係、すなわち、非直接生産者による直接生産者としての他人の剰余労働の領有という、資本・賃労働関係の内実そのものを神秘化する要因となっていくのである。

(2)

利潤が「神秘化」された概念であるのに対して、そうした神秘化を解除する概念が剰余価値であった。

商品に価値表現が与えられることは、諸商品がその形成の主体的要因である労働の量によって尺度されるということに他ならない。剰余生産物の産出機構に価値表現が与えられるなら、直接生産者が自己の労働力の再生産に必要な労働時間を越えて労働を行なわなければならないという事情が、労働力商品の資本家的消

注(17) Marx [1] Ⅲ. S. 46, ④. p. 44.

(18) ibid., Ⅲ. S. 46, ④. p. 45.

(19) ibid., Ⅲ. S. 46, ④. p. 44.

費が、労働力の価値以上の価値を産出する機構として明らかにされるのである。

前述のように、剰余価値論は、絶対的剰余価値の生産の分析において、その存在の主体的条件と、相対的剰余価値の生産の分析において、その存在の客体的条件と関連するものであった。そして、ここで、労働の生産性の一定の発展の基礎における、労働日の、労働力の価値の再生産に必要な点を越えての延長、すなわち絶対的剰余価値の生産そのものは、「資本主義体制の一般的基礎」⁽²⁰⁾をなすものとして、労働の生産性の一層の発展のもたらす問題としての相対的剰余価値の生産の出発点をなすのである。剰余価値概念においては、その基本的内容として剰余生産物の存在の主体的条件が、資本・賃労働間の労働力商品と生活手段の売買関係という商品関係に媒介されて実在していることが解明されるのである。

この場合、剰余価値の形成を媒介する資本・賃労働間の商品売買において、労働者は、労働力商品の販売によって入手した貨幣で、自己の労働力の再生産に必要な生活手段を購入するのであるが、その購買は具体的には生産価格による購買として行なわれる。そして、その労働者による生産価格での生活手段の購買の過程は、諸資本間に、剰余価値という表現規定を受け取った剰余生産物を分配する過程の一環をなすのである。

剰余価値を体現する剰余生産物は、社会にとって本来的な自由処分可能性を有する。資本制社会では、その剰余生産物の自由処分可能性は、生産価格論の次元においても、各資本のもとで形成された剰余価値が、その部門の資本のもとで回収される必然性をもたず、各部門の資本への平均利潤の確保の過程において分配されるという事情として表現されるのである。各商品に対象化されている剰余価値と、各商品の生産価格での実現によって回収される剰余価値とは、例外的な場合を除いて、一般に一致しない。諸商品の生産価格体系は価値体系に正比例的なものから、剰余価値の分配にかかわる範囲内で乖離するのである。

しかしながら、ここで、諸資本間の剰余価値の分配関係を抽象した、それ自身として見た資本・賃労働間

の労働力商品と生活手段の売買関係は、剰余生産物・剰余価値の形成を明らかにするものであるとはいえず、その分配にかかわるものではない。労働者の購買する生活手段が生産価格規定を受け取っても、資本の生産物ではなく、したがって、その販売が販売者に剰余生産物・剰余価値の分配をもたらない労働力商品は生産価格規定を受け取らない。そうした生活手段の価値が労働力の価値をなすという関係は、生活手段そのものが生産価格規定を受け取ることとは無関係なのである。

そして、以上のような条件こそが、利潤として神秘化された存在のもとに内在されている人と人との関係を、剰余価値概念によって分析しうることそのものの根拠となるのである。

社会の剰余生産物は、各種の使用価値を有する生産諸手段および生活諸手段からなり、剰余生産物という表現規定そのものにおいては、生産物の資本・賃労働間への分割関係は、各使用価値物ごとの種々雑多な比率関係の総和としてしか示すことはできない。これに対して、商品に価値表現が与えられることが、諸種の使用価値をもち、その限りで統一的に尺度不可能な諸生産物を、相互に同質で量的にのみ相異なるものとして統一的に尺度可能なものとするのに応じて、剰余生産物の産出機構に価値表現が与えられることは、その存在の主体的条件の実在を、剰余価値率として、単一の比率として示すことになるのである。

剰余価値概念が、利潤概念において神秘化される剰余生産物の存在の主体的条件を明確化するということは、以上のような内容であった。

もちろん、剰余価値概念そのもの、また剰余価値と利潤——価値と生産価格——との関連をめぐっては、なお検討されなければならない多くの問題が存在する。

そうした問題は、これまでいわゆる「転形問題」の研究を契機として考察されてきたものであり、そうした「転形問題」を含めた生産価格論の検討⁽²¹⁾の上で改めて考察されるべきであろう。しかしながら、そこで、

注(20) *ibid.*, I. S. 533, ②, p. 661. 「ある観点からは、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との区別はおおよそ幻想的に見える。相対的剰余価値も絶対的である。なぜならば、それは、労働者自身の生存に必要な労働時間を越えての労働日の絶対的延長を条件としているからである。絶対的剰余価値も相対的である。なぜならば、それは、必要労働時間を労働日の一部分に制限することを可能にするだけの労働の生産性の発展を条件としているからである。」(*ibid.*, I. S. 534, ②, p. 662)

(21) 生産価格の存在のもとでは、費用価格そのものもまた、生産価格規定を受け取らざるをえない。マルクス自身も、費

いわゆる「転形問題」をいかに把握するにせよ、価値・剰余価値といった概念が、資本制社会において生産価格・利潤といった形態規定を受け取る物量の体系に与えられる実体規定であることは疑いない。本稿では、そのような観点から、『資本論』の中の剰余生産物、剰余価値概念の把握について、その存在の主体的条件と客体的条件という視角からの一整理を行なったにとどまるのである。

<引用文献>

〔1〕 K. Marx, Das Kapital, I. III, Werke Bd. 23. 25, Dietz Verlag, 1962. 64, 邦訳, マルクス＝エングルス全集刊行委員会訳『資本論』, 1968年, 大月書店, 第一・二・四・五分冊 (分冊数は①等として表示)。

〔2〕 —, Theorien über den Mehrwert, I. Werke, Bd. 26, Dietz Verlag, 1965, 邦訳, 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』, 1970年, 国民文庫, 第一分冊。

〔3〕 R. Meek, Smith, Marx and After, Chapman & Hall, 1977, 邦訳, 時永淑訳『スミス, マルクスおよび現代』, 1980年, 法政大学出版局。

〔4〕 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』, 1978年, 東京大学出版会。

〔5〕 寺出道雄「地代論における『自然力』概念についての一考察」, 『三田学会雑誌』第74巻第3号所収, 1981年。

(経済学部助手)

用価格に入る生産要素をその価値で規定する一方、次のように述べるのである。

「最初、商品の費用価格はその商品の生産に消費される諸商品の価値に等しいと仮定した。ところが、商品の生産価格は、その商品の買い手にとっては費用価格であり、したがって費用価格として別の商品の価格形成にはいることがありうる。生産価格は商品の価値と一致しないこともありうるのだから、ある商品の費用価格のうちに他の商品のこのような生産価格が含まれている場合にはこの費用価格も、その商品の総価値のうちその商品にはいる生産手段の価値によって形成される部分よりも大きいかもしれないこともありうる。そこで、費用価格のこのような修正された意味を頭に入れておくことが必要であり、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には、いつでも誤りが起こりうるということに注意しておくことが必要である。」(Marx, [1], III. S. 174, ④. p. 208~209.)

こうしたマルクスの展開——もっともマルクスは「われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない」(ibid., III. S. 174, ④. p. 209) とするのであるが——を受けて、研究は、価値の生産価格への「転形」によっても維持されるとされた。①総価値＝総生産価格、②総剰余価値＝総利潤という、いわゆる総計一致の二命題の成立のもとで、費用価格の生産価格化がいかにして可能かという点をめぐって開始された。しかしながら、その進展によって、総計一致の二命題の同時成立が、「転形」の完行の中で、きわめて例外的な場合を除いて維持されがたいことが明らかとなった。したがって、そこでは、社会の総生産物と総剰余生産物を価値次元と生産価格次元で表示したとき、その両表示における数量的等置関係を問うこと自身の意義が反省されることになる。伊藤他〔4〕を参照。